

金融動向

◇財政資金の払超幅は大幅に拡大

(金融市場——3月としては既往最高の資金余剰)

3月の金融市場をみると、銀行券は行楽資金や中小企業の年度末現金決済需要の低調などを映じて月末にかけて増発テンポが鈍り、179億円の発行超と前年(同2,155億円)を大きく下回った。一方財政資金は、外為会計が小幅の払超にとどまったものの、一般財政が前年をかなり上回る払超となったほか、国債発行額が前年を下回ったことから、総収支じりでは11,919億円の払超と前年(同8,730億円)を大幅に上回った。この結果、「その他」勘定(揚超667億円、前年同1,018億円)を合わせた月中資金余剰額は11,073億円(前年同5,557億円)と3月としては既往最高となり、この間における準備預金の積増し(5,022億円)を差引いた資金余剰額6,051億円に対し、日本銀行は買入手形の期日落ちのほか貸出の回収で調整した。

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	2月	3月	前年同月
銀行券	3,040	179	2,155
財政資金	△ 3,024	11,919	8,730
その他	△ 169	△ 667	△ 1,018
資金過不足	6,233	△ 11,073	△ 5,557
準備預金	△ 106	△ 5,022	△ 2,701
本行信用	6,339	△ 6,051	△ 2,856
うち貸出	1,239	△ 3,151	△ 1,856
債券売買	—	—	—
買入手形	5,100	△ 2,900	△ 1,000
銀行券発行残高	123,404	123,583	112,760
準備預金残高	14,249	19,271	15,474
本行貸出残高	19,560	16,409	16,504
本行買入手形残高	30,100	27,200	23,277

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

この間、コール・手形売買市場では、公定歩合の引下げられた12日以降コール・レート、手形売買レートともそれぞれ0.5%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート6.5%、手形買い手レート7.0%)。なお、更月後4日には季節的な資金余剰期入りを背景に引続きコール・レート、手形売買レートとも0.25%の低下をみた。

(通貨——マネーサプライ伸び率は一段と低下)

3月の銀行券平均発行高は前年同月比 +10.7%

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
51年4～6月平均	10.8	11.4	2.2	2.9
7～9月〃	10.1	10.9	2.0	1.9
10～12月〃	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1～3月〃	10.7	10.5	2.8	2.1
51年12月	11.1	11.3	- 0.5	0.2
52年1月	11.0	10.3	2.4	- 0.1
2〃	11.6	10.5	1.4	2.4
3〃	9.6	10.7	- 1.2	1.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同 期(月) 比)	預金通 貨回転 率指標
	通貨(M ₁)		定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M ₂)	全 為 済 高	国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨	預金	預金	預金 通 貨 平 均 残 高 (季節調 整済み)	預金 通 貨 平 均 残 高 (季節調 整済み)
51年	%	%	%	%	%	%
1～3月平均	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8
4～6月〃	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6
7～9月〃	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4
10～12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	21.0
51年11月	15.3	11.9	16.2	13.7	14.3	21.6
12〃	13.0	10.9	13.7	14.3	13.8	21.7
52年1月	11.2	10.1	11.5	14.2	13.1	19.5
2〃	9.6	10.0	9.5	14.2	12.4	22.6

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

と前月(+10.5%)を幾分上回り、季節調整済み前月比も+1.0%(2月+2.4%、1月-0.1%)となった。

2月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+9.6%(1月+11.2%、12月+13.0%)と前月を大きく下回る伸びとなり、50年11月(+8.8%)以来の10%台割れとなった。これは、現金通貨は同+10.0%と前月(+10.1%)並みの伸びとなったものの、大宗を占める預金通貨が同+9.5%(1月+11.5%、12月+13.7%)と、企業の手元圧縮姿勢などを背景に増勢鈍化傾向をさらに強めたためである。

一方、定期性預金は同+14.2%(1月+14.2%、12月+14.3%)と前月並みの伸びとなった。

この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)は同+12.4%(1月+13.1%、12月+13.8%)とさらに低下し、50年6月(+12.4%)以来1年8か月ぶりに12%台の伸びとなった。

2月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は預金通貨の伸び悩みから5.36(1月5.29)と引続き前月に比べ若干上昇した。

(財政資金—前年を上回る大幅払超)

3月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は13,890億円と前年(同11,357億円)をかなり上回った。これは、租税、保険が前年を上回る揚超となったものの、公共事業費や一般会計諸払等の年度末関係諸払のほか、交付金(特別交付税の支出時期変更)が前年を大きく上回る払超となったことなどによる。

この間、国債は新規長期国債の発行が2,305億円と前年(3,555億円)を下回ったため、政府短期証券の小幅償還超45億円(前年同353億円)を含めた、全体でも2,258億円の発行超と前年(同3,199億円)をかなり下回った。

一方、外為会計は為銀のポジション調整売り等から小幅の払超(287億円、前年同572億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは11,919億円の払超と前年(同8,730億円)を大幅に上回った。

	52年3月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	13,890	11,357	2,533
純一般	8,319	8,041	278
租税	△15,789	△14,946	△843
社会保障	2,840	2,663	177
防衛関係費	1,482	1,397	85
公共事業関係費	8,687	7,508	1,179
交付金	3,121	1,924	1,197
義務教育費	1,578	1,361	217
一般会計諸払	5,508	4,730	778
資金運用部	△118	△404	286
保険	△2,468	△1,880	△588
郵便局	△1,824	△1,862	38
国鉄	916	1,603	△687
電電	891	1,726	△835
金融公庫	1,997	2,050	△53
食管	△563	△157	△406
代預	6,134	3,473	2,661
国債	△2,258	△3,199	941
新期中・長期国債	△2,303	△3,552	1,249
発行	△2,305	△3,555	1,250
償還	2	3	△1
T B 公募・償還	45	353	△308
外為	287	572	△285
総収支じり	11,919	8,730	3,189

(注) △印は揚超。

(外国為替市場—米ドル相場は続落商状)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、輸出形買取り伸長のほか海外からの円需要の増大もあって月初からドル安に始まり、3日には281円30銭まで相場水準を下げた。その後、海外からの円需要の衣服かたがたが為銀のポジション調整買いなどもあって、おおむね281円台で推移したが、下旬にかけて海外円高ないし目先円高相場観に伴う為銀のポジション調整売りもあって再びドル安歩調を強め、結局277円30銭で越月した(前月末283円25

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
51年8月	288.76	-6.66	P 0.95	252(110)
9月	287.30	-7.20	P 1.18	257(109)
10月	294.25	-4.67	P 0.92	281(118)
11月	296.45	-3.89	P 0.67	281(121)
12月	293.00	-5.11	P 1.84	278(115)
52年1月	288.25	-6.85	P 0.76	243(89)
2月	283.25	-8.73	P 1.34	293(101)
3月	277.30	-11.07	P 1.80	290(97)
3月上旬	282.00	-9.21	P 1.84	258(89)
中月	281.30	-9.49	P 1.87	288(111)
下月	277.30	-11.07	P 1.80	323(93)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。
 8. 51年12月末の直先スプレッドは12月31日に3か月ものが出来なかったため12月30日の値。なお、12月30日の直物相場は292.25円。

銭)。

一方先物相場は、月初おおむね直物追隨の動きを示したものの、月央にかけて為銀のポジション調整買わないし輸入予約の伸長などからプレミアム幅は2%程度に拡大した。もっとも、月末には輸出入予約交錯のうちにプレミアム幅は若干縮小した。

(貸出—引続き前年を下回る)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,802億円増と引続き前年(同7,685億円)をかなり下回る伸びにとどまり、月末残高の前年比伸び率も+10.4%(前月同+10.7%)と低下傾向を続けた。

一方、2月の中小企業金融機関の貸出も前年を大幅に下回る増加にとどまり、月末残高の前年比

伸び率は相互銀行、信用金庫ともにかなり低下した。

資金需要の動向をみると、プラント輸出関連や中小非製造業の設備資金(小売店舗・住宅建設)のほか、一部住宅関連メーカーの土地手当資金にもやや動意がうかがわれるようになっているが、大企業、中小企業ともに前向き需資の盛り上がりには乏しく、借入返済の動きも依然かなりみられる。さらに、後向き資金についても、大半の企業が極力手許圧縮や資産売却で賄う方針にあるなど、金融費用の節減に注力していることもあって、今のところ海運、非鉄等比較的小規模なものにとどまっておろ、企業の需資基調は全体として引続き鎮静傾向にある。この間、都市銀行・地方銀行を中心に、特別交付税の交付時期変更に伴い、地方公共団体向けつなぎ融資が2月末から3月にかけてかなり増加をみており、企業需資の低迷を補うかたちとなっている。

こうした需資鎮静をながめ、金融機関では取引先の内容には細心の注意を払いつつも優良中堅・中小企業を中心とした貸出基盤の強化を進めている。

(預金、ポジション—法人預金、個人預金ともに依然不振)

2月の全国銀行実質預金は、月中3,538億円増と前年(同8,567億円増)を6割方下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+11.8%と引続き大幅に低下した(前月同+12.5%)。

また、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも全国銀行同様大幅な低下となった。

これには、前年同月末が休日に当たったという事情もあるものの、地合いとしても、企業の手許圧縮姿勢や個人所得の伸び悩み、債券志向を映じ、法人預金、個人預金ともに依然不振が続いている。

2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情を映じ、月中1,498億

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		52 年		51 年		52 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	24,285	31,032	- 19,461	3,538	27,595	33,684	458	5,802
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 13.4	- 30.2	(- 13,516)	- 58.7	+ 2.3	- 0.1	- 75.1	- 24.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 14.0	+ 12.5	+ 11.8	+ 11.3	+ 11.1	+ 10.7	+ 10.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 2.6	+ 0.9	+ 0.5	+ 2.6	+ 2.7	+ 0.7	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,315	15,908	- 6,484	3,316	12,775	15,540	1,640	1,734
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 21.4	- 38.0	(- 2,590)	- 31.0	+ 0.9	- 3.8	- 18.4	- 44.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.0	+ 14.2	+ 12.2	+ 11.7	+ 11.1	+ 10.7	+ 10.4	+ 10.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 2.4	+ 0.9	+ 0.7	+ 2.6	+ 2.5	+ 0.6	+ 0.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,315	14,505	- 13,654	- 945	11,354	13,118	- 2,639	2,706
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 14.9	- 20.8	(- 11,370)	(3,332)	+ 10.2	+ 0.9	(- 1,453)	- 29.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.6	+ 13.9	+ 13.3	+ 11.8	+ 11.7	+ 11.8	+ 11.2	+ 10.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 2.4	+ 1.0	+ 0.1	+ 2.9	+ 2.9	+ 0.7	+ 1.0
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	612	480	751	459	2,963	3,372	1,171	1,151
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 24.4	- 54.5	+ 21.5	7.4倍	- 6.8	- 4.1	- 10.9	+ 33.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.0	+ 11.9	+ 13.8	+ 12.0	+ 11.5	+ 11.0	+ 11.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.4	+ 3.4	+ 1.2	+ 0.9	+ 2.7	+ 2.7	+ 0.8	+ 0.8
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,057	10,826	- 4,925	- 576	5,361	6,105	- 192	1,015
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 31.0	- 0.8	(- 3,801)	(1,166)	+ 15.2	+ 0.8	(- 135)	- 53.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.5	+ 16.1	+ 15.0	+ 13.7	+ 15.0	+ 15.1	+ 14.6	+ 13.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.3	+ 1.0	+ 0.6	+ 3.7	+ 4.0	+ 1.2	+ 0.6
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	7,471	13,966	- 4,466	34	8,724	10,062	- 3,034	1,590
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 4.9	+ 1.1	(- 3,654)	- 97.6	+ 6.1	- 2.4	(- 2,599)	- 32.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.8	+ 15.3	+ 14.7	+ 13.9	+ 16.5	+ 15.9	+ 15.4	+ 14.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.1	+ 1.2	+ 0.8	+ 4.0	+ 3.4	+ 1.2	+ 0.9

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年2月は速報値。

円の悪化と前年(688億円)の好転とは様变りの悪化となった。

また、2月の中小企業金融機関の資金ポジションも、相互銀行、信用金庫ともに前年同月をやや上回る悪化となった。

(貸出金利——引続き小幅の低下)

2月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.007%とほぼ前月(同-0.006%)並みの低下を示した。

これは、当月は昨年11～12月に貸出した低利の

決算・賞与資金の回収進捗という金利押上げ要因があったものの、反面で地方公共団体向けの低利のつなぎ融資が相当規模行われ、金利引下げ要因として大きく作用したためである。

この結果、50年4月の第1次公定歩合引下げ以降23か月間の通算低下幅は-1.247%、公定歩合低下幅に対する追従率は49.9%となった。

◇株式市況は弱含み、公社債流通利回りは月央以降急低下

3月の株式市況をみると、ニューヨーク株価

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	51年		52年		
	7~9月	10~12月	1月	2月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 69,315 (△ 76,099)	△ 81,219 (△ 70,051)	△ 87,649 (△ 75,765)	△ 89,147 (△ 75,077)
	都市銀行	△ 83,249 (△ 88,595)	△ 89,708 (△ 79,980)	△ 91,087 (△ 79,401)	△ 89,815 (△ 78,406)
	地方銀行	11,709 (9,686)	8,132 (8,286)	1,854 (1,754)	△ 696 (629)
	相互銀行	4,777 (4,301)	5,828 (6,698)	4,240 (5,536)	2,807 (4,369)
	信用金庫	17,593 (17,703)	18,037 (17,818)	19,699 (19,494)	18,302 (18,231)
増 減 額	全国銀行	△ 7,214 (△ 2,676)	△ 12,194 (5,949)	△ 6,430 (△ 5,714)	△ 1,498 (688)
	都市銀行	△ 8,034 (△ 6,472)	△ 6,459 (8,615)	△ 1,379 (579)	1,272 (995)
	地方銀行	43 (1,008)	△ 3,867 (△ 1,499)	△ 6,278 (△ 6,532)	△ 2,550 (△ 1,125)
	相互銀行	△ 663 (△ 1,159)	1,341 (2,496)	△ 1,588 (△ 1,162)	△ 1,433 (△ 1,167)
	信用金庫	△ 1,206 (△ 2,275)	444 (115)	1,662 (1,676)	△ 1,397 (△ 1,263)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年2月は速報値。

安、米国の対日カラーテレビ輸入規制問題等が懸念材料となり、総じて見送り気分が強く、月中は弱含みに推移したが、月末にかけては証券筋の営業努力もあって小戻し、結局ダウ 5,036円46銭(前月末 5,079円11銭)、東証指数 375.67(前月末 382.78)で越月した。なお3市場信用取引買い残が今次信用取引規制開始(51年12月17日)直前の水準まで減少したことから、3月25日より委託保証金率、貸借担保金率が緩和(60→50%)された。

この間、月中1日平均出来高は220百万株(前月

268百万株)と前月をかなり下回った。

3月の公社債流通市場をみると、月央までは売り手、買い手ともに模様ながめ気分が強く、薄商内のなか流通利回りはほぼ横ばいに推移した。その後公定歩合引下げを契機に、都・地銀等の売りが減少する一方、市況先高を期待した証券筋の手持債券を増加させる動きが活発になったため、流通利回りは月末にかけて急速な低下に転じた。この結果、国債を除く大方の債券で流通利回りが応募者利回りを下回るに至った。

この間債券の条件付売買をみると、月央までは証券会社の自己現先売りが増加した一方、事業法人等の買い引合いは減少し、レートは上昇したが、その後、売りが一巡したことに加えて、官庁共済等からの買いが入り始め低下に転じた。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は1,687億円と、銀行、電力、私鉄の大口増資を中心に前月(948億円)比8割方増加した。

3月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	51年	52年	52年		
	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
事業債	2,973 (1,656)	2,491 (1,329)	880 (510)	520 (138)	1,091 (681)
うち電力	2,113 (1,503)	1,980 (1,446)	780 (600)	480 (316)	720 (530)
一般債	863 (154)	511 (△ 117)	100 (△ 90)	40 (△ 178)	371 (151)
地方債	1,230 (1,102)	1,095 (896)	345 (268)	354 (294)	396 (334)
政保債	2,269 (1,553)	2,120 (1,274)	613 (398)	497 (302)	1,010 (574)
計	6,472 (4,311)	5,706 (3,499)	1,838 (1,176)	1,371 (734)	2,497 (1,589)
金融債	28,738 (9,262)	23,211 (6,194)	7,948 (2,358)	7,414 (2,248)	7,849 (1,588)
うち利付	9,171 (4,085)	9,802 (3,741)	3,524 (1,345)	2,999 (1,230)	3,279 (1,166)
新規中長期国債	20,638 (20,522)	9,323 (9,266)	4,489 (4,489)	2,500 (2,443)	2,334 (2,334)
うち証券会社引受	2,043	4,369	1,879	1,150	1,340
転換社債	115	30	0	30	0

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 選 年 月	国 債 (最長期債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A A 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)			
	61/5	58/4	58/5	53/5~ 55/10	53/1~ 61/10	53/9~ 60/12	53/11~ 60/5	61/3~ 62/3	
利 回 り (%)	52 年 1 月 末 2 〃 3 〃	8.62 8.62 8.50	9.02 8.87 8.85	9.01 8.85 8.84	8.18 7.99 7.96	8.39 8.35 8.30	8.63 8.47 8.39	8.81 8.66 8.63	8.73 8.61 8.28
価 格 (円)	52 年 1 月 末 2 〃 3 〃	96.85 96.80 97.45	90.75 91.35 91.50	92.30 92.95 93.05	100.20 100.52 100.60	99.70 100.11 100.36	100.63 101.09 101.20	98.21 98.74 98.89	98.11 98.82 100.60
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.657) 8.693	(8.757) 8.793	(8.657) 8.693	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予 想 平 均 利 回 り %	1 日 平 均 出 来 高 百万株	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高 億円
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年 7~9 月	359.61(9/ 1)	347.07(7/19)	4,865.55(7/ 1)	4,640.89(8/ 2)	1.69	199	1,205
10~12 〃	383.88(12/28)	342.78(11/19)	4,990.85(12/28)	4,451.62(11/19)	1.62	234	1,444
52年 1~3 月	384.14(1/ 4)	373.32(3/28)	5,086.70(2/ 8)	4,928.09(1/12)	1.66	216	1,403
51年 12 月	383.88(28)	345.56(2)	4,990.85(28)	4,496.50(2)	1.62	324	1,444
52年 1 月	384.14(4)	375.24(31)	5,073.00(26)	4,928.09(12)	1.62	285	1,199
2 〃	383.79(8)	375.44(14)	5,086.70(8)	4,979.03(14)	1.62	268	1,253
3 〃	381.71(1)	373.32(28)	5,073.65(1)	4,955.15(12)	1.66	220	1,403
52年 2 月上旬	383.79(8)	377.35(1)	5,086.70(8)	5,008.32(1)	1.61	319	1,099
中 〃	381.49(17)	375.44(14)	5,056.50(17)	4,979.03(14)	1.62	248	1,135
下 〃	382.78(28)	379.33(21)	5,079.11(28)	5,023.52(21)	1.62	217	1,253
3 月上旬	381.71(1)	377.73(8)	5,073.65(1)	5,009.54(8)	1.64	262	1,231
中 〃	377.42(11)	374.35(14)	5,013.70(18)	4,955.15(12)	1.65	176	1,338
下 〃	375.70(22)	373.32(28)	5,036.46(31)	4,961.80(24)	1.66	211	1,403

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

は、事業債、政保債の増加を主因に2,497億円と前月(1,371億円)を8割方上回った。事業債の消化状況をみると、既発債のレート低下、先行き発行条件再引下げの思惑もあって、前月よりも発行量が大幅に増加したにもかかわらず極めて好調な消化となった。

転換社債発行は、前月1銘柄30億円のあと、再びゼロとなった。

3月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は2,334億円とほぼ前月(2,500億円)並みとなったが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,340億円と前月(1,150億円)をさらに上回る高水準で、利

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
					前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年10～12月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
52年1～3月	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
52年1月	11	4	596	271	507	171	89	100
2月	26	9	948	215	474	34	474	181
3月	50	32	1,687	833	946	634	741	199

実体経済の動向

◇生産は3か月連続の減少、
出荷は微増

(生産—3か月連続の減少)

2月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、(注)前月比)は、

-0.7%(船舶を除くと-0.6%

付国債では3か月連続の既往ピーク更新となった。一般募集分の消化状況をみると、地合いとしては好調を持続しているものの、一部証券筋が引受けを著増させたことのほか、投信の大量のスポット物募集が重なったことなどからやや手間どった模様である。

3月の金融債発行額(純増ベース)は1,588億円と前月(2,248億円)比3割方の減少となったが、前年(882億円)比では8割方の著増をみた。もっともこれには前年に自主流通米関係運用部引受分の買入消却が多額に上ったことが響いており、これを除いた実勢ではほぼ前年並みになった。これは、既発債流通利回りが低下を続け、金融債も月央以降応募者利回りを下回ったため、買い手各機関ともに利付債への購入意欲を一段と強めたのに対し、債券発行銀行が資金需要低迷を背景に発行額を押え気味にしたことによる。

%)と3か月連続の減少となった(前年同月比+8.1%)。

(注) 以下、前月比は物価を除き季節調整済み。

2月の生産を財別にみると、前月減少した一般資本財は、標準変圧機等が増加を続け、金属工作機械、ポンプ、押出成形機等も反動増となったため、再び増加したほか、非耐久消費財も灯油、写真フィルム、金属製玩具等の増加を主因に3か月ぶりに増加した。一方、建設資材は鉄骨が引続き減少したのに加え、橋梁、板ガラス等も減少したため3か月連続の減少となり、生産財もC重油等が増加した反面、合成樹脂、伸銅品、アルミ圧延製品、汎用内燃機関等が減少したため、5か月ぶ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年				51年	52年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月
鉱工業	118.8	125.2	126.6	127.8	128.8	128.6	127.7
前期(月)比	5.8	5.4	1.1	0.9	-0.1	-0.2	-0.7
前年同期(月)比	12.4	14.6	13.6	13.7	13.7	11.1	8.1
投資財	8.4	5.2	1.2	3.3	0.9	-1.9	-0.4
資本財	10.4	5.9	0.5	4.0	1.8	-2.3	0.1
同(輸送機械を除く)	8.8	6.2	2.0	6.1	3.0	-1.9	0.7
輸送機械	12.0	6.3	-0.9	-0.4	0.7	-4.6	-1.0
建設資材	2.8	3.9	2.3	2.4	-1.2	-0.6	-1.7
消費財	6.5	6.3	-1.3	-2.6	-1.8	2.3	-0.3
耐久消費財	10.6	7.6	-4.5	-3.7	-0.7	5.4	-2.4
非耐久消費財	3.0	4.9	2.0	-1.6	-2.0	-0.4	1.2
生産財	4.0	4.4	2.8	1.1	0.2	0.1	-1.2

(注) 通産省調べ、52年2月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。